

第八章 オスロー合意に関する諸神話

一九九三年九月一三日、イスラエルとPLOは、ビル・クリントン大統領の仲介により、ホワイトハウスの芝生の上で、オスロー合意と呼ばれる原則の宣言に署名した。(原註)後に、PLO指導者ヤーセル・アラファート、イスラエル首相イツハク・ラビン、イスラエル外務相シモン・ペレスはこの合意のおかげでノーベル平和賞を受賞することになる。オスロー合意によって一九九二年から始まっていた長い交渉に終止符が打たれた。一九九二年までイスラエルは、西岸地区・ガザ回廊の扱いやパレスチナ問題一般に関して、PLOとの直接交渉を拒否する立場をとっており、交渉が必要なきはヨルダンと交渉していた。一九八〇年代中葉からヨルダン代表団にPLOが加わることを認めるようにはなっていた。

イスラエルがPLOと直接交渉する方向に転換したのには、いくつかの理由がある。一つは、一九九二年総選挙で労働党が勝利し（一九七七年以来一五年ぶり）、リクードを中心とする前

政権よりはパレスチナ問題の政治的解決に関心を持つ労働党政権が誕生したこと。新政府は、自治（自治）に関して占領地のパレスチナ指導者と交渉をもつても、現地指導者は意思決定が必要な場合はいつもチュニスのPLO本部に問い合わせ、話がなかなかかたどらないので、PLOと直接交渉する方が効率がよいと考えたのだ。

第二の理由は、マドリッド和平国際会議——第一次湾岸戦争後、米国がイスラエル、パレスチナ人、アラブ世界を一同に集めて、何らかの解決合意を導こうとした会議——にまつわるイスラエルの懸念であつた。ジョージ・ブッシュ（父）米大統領とウイリアム・ベイカー米國務長官が一九九一年に提起した会議である。この二人の米国の政治家は中東和平の障害になつてゐるのはイスラエルだと判断し、国際社会が認めてゐる二国解決案が日の目を見るように、入植地建設を止めるようイスラエルへ圧力をかけた。当時の米・イスラエル関係は前例がないほど悪化してゐた。ラビン政権は自らPLOとの直接接触を始めた。一九九一年のマドリッド会議は、イスラエルの占領地撤退を前提として西岸地区・ガザ回廊問題の解決を目指す、米国として初めての本気の試みであつたと言つてよいだろう。イスラエルの政治エリートたちはこの会議をなんとかつばみの間に摘み取りたかつた。彼らとしては、イスラエル版和平案をテールに乗せてパレスチナ人に受け入れさせたかつたのだ。一方ヤーセル・アラファートもマドリッド会議に関して快く思つてゐなかつた。ガザの指導者ハイダル・アブデル・シヤフィやエ

ルサレムの指導者ファイサル・アル・フサイニーらの占領地の指導者たちがパレスチナ側の主導権を握り、現地住民の人氣も上々で、アラファートの指導者としての地位を脅かしてゐるよ

うに思えたからだ。

そのため、チュニスのPLOとエルサレムのイスラエル外務省は、マドリッド中東和平交渉と平行して、秘密裏に交渉を行つた。両者を仲介したのはオスローに事務所を持つノルウェーの平和研究所「ファーフオ」(Fafo)である。一九九三年八月になると両者の接触は公然のものとなり、米国の介在で、原則の宣言(DOP)に至つたのである。同年九月ホワイトハウスの芝生の上で、随分と芝居がかつた仕草で、DOP調印が行われた。それはまるで紛争の終結であるかのように歓呼された。

オスロー合意には二つの神話がある。一つは、それが真剣な和平交渉だつたという神話。二つは、アラファートが反イスラエル・テロ作戦として第二次インティファダを意図的に扇動したという神話である。

第一の神話は、両者が一九九二年に何らかの解決を望んだことから生まれた。しかし、オスロー合意が何らの解決も生み出さなかつたので、責任のなすりつけ合いとなつた。イスラエルのタカ派はパレスチナ指導部に責任があると非難した。シオニスト・リベラル派はより複雑な立場をとり、アラファートを非難すると同時にイスラエル右翼の責任を追及し、とりわけ

二〇〇四年のアラファート死後の行き詰まりについては、ベンヤミン・ネタニヤフを非難した。アラファート責任論にせよ、イスラエル右翼責任論にせよ、どちらのシナリオにおいても前提とされたのは、失敗したとはいえ和平プロセスは本気だったという神話である。しかし、真実はそれほど単純なものではなかった。そもそも合意内容が実現不可能なものだったのである。アラファートが一九九三年合意で自ら約束したことを尊重しなかつたという主張は、的外れである。いくらアラファートでも不可能な約束の実行はできない。たとえば、自治政府(PA)が占領地内でイスラエルの下請け治安機関として働き、民衆の抵抗運動が起きないようにせよというのがイスラエル側の出した条件であった。^(註)それほど露骨な形ではないが、イスラエルは、オスロー合意からイスラエルが導き出す最終解決案の無条件承認をアラファートに求めた。二〇〇〇年夏、アラファート、イスラエル首相エフロード・バラック、米国大統領ビル・クリントンによる最終地位協定に関するキャンブ・デーヴィッド会談では、イスラエルはイスラエルが作り出した既成事実を受け入れるよう要求した。

バラックが提案したのは、エルサレム近郷のアブ・デイス村を首都とする非武装パレスチナ国で、その領土は、ヨルダン溪谷、大規模ユダヤ人入植地ブロック、大イスラエルの領地となる地域を除いた西岸地区の一部だった。しかも独立した経済政策や外交政策を持つことができず、一定の国内行政(教育制度、税金制度、市町村システム、警察、既存インフラの維持)を管轄でき

るだけであつた。そんな提案を受け入れると、なるほど紛争終結にはなるかもしれないが、多く残っているパレスチナの要求(たとえば一九四八年難民の帰還権)を放棄することになる。

和平プロセスは最初から壊れた水洗トイレのようなものだった。オスロー合意挫折を理解するためには、分析範囲を拡大して、合意交渉で未回答のままにされた二つの原則と関連づけなければならぬ。一つは地理的または領土的分割を和平の絶対的基礎として優先する原則。もう一つは、パレスチナ難民の帰還権を否定し、交渉テーブルから排除する原則である。

紛争解決の最良策として領土分割が初めて登場したのは、一九三七年の英国王立調査委員会のピール委員会報告の中であつた。当時のシオニスト運動は「パレスチナのアラブ人分割地」についてはヨルダン——当時はトランスヨルダンと呼ばれていた——が併合すべきと考えていたが、パレスチナ人が反対していた。^(註)分割案は、一九四七年一月の国連決議で最良の解決案として再登場した。国連は紛争解決を検討するために国連パレスチナ特別委員会(UNSCOP)を立ち上げた。委員会メンバーはパレスチナに関して関心も知識もない国々の代表たちであつた。パレスチナ人を代表するアラブ高等委員会とアラブ連盟はUNSCOPをボイコットし、協力も拒否した。その空白を埋めたのがシオニストの指導者や外交官で、彼らはUNSCOPに自分たちにとつて好都合の発想を提供した。パレスチナの八〇%をユダヤ国とする案を提案したのだ。委員会はそれを五六%に削つた。^(註)

その後も分割による紛争解決案は、特に一九六七年戦争後の米国主導による調停の中で、様々に名前を変えて現れた。「領土と和平の交換」という言説の中に、分割が和平の前提として合意されていることが見てとれる。現在の和平交渉者はこの言説を聖なる公式——イスラエルが撤退する領土が大きければ大きいほどよりよい和平が達成できるという公式——として扱っている。しかし、現在ではイスラエルが撤退できる領土は一九四八年に接收した土地の二〇%以下である。つまり、それはこの残った二〇%をイスラエルと和平交渉のパートナー（一九八〇年代後半まではヨルダン、それ以降はパレスチナ人）との間で分割することによって和平を達成しようという公式なのだ。

だから、分割がオスロー交渉開幕の際に議論の土台となったのは当然であった。しかし、よく忘れられがちだが、歴史を振り返ると、分割案が提示されるたびに流血事件が増加し、分割が目指したはずの和平がよけいに遠のくのが通例であった。実際、分割を提案したパレスチナ人指導者はいなかった。パレスチナ分割を要求したのは常にシオニストであり、後にはイスラエルであった。それに、イスラエルが強国になるにつれ分割によってイスラエル領になる範囲はどんどん大きくなった。だから、国際社会がパレスチナ分割による紛争解決という発想を承認すればするほど、パレスチナ人にとってはイスラエルが戦争以外の戦略で土地を略奪する攻撃を仕掛けていると映るのだ。交渉の条件内でパレスチナ側がこういう状況をまだましな悪と

して受け入れたのは、他に選択肢がなかったからである。一九七〇年代初期にファタハは分割を全面解放へ向かう過渡的手段として必要と認めたが、分割自体を最終的な解決とはしなかった。

実際には、巨大な圧力に押されない限り、地元民が先祖代々の郷土を入植者と分け合うために分割することに同意するなど、まずあり得ないことである。オスロー・プロセスは、平等な関係に基づく公正な和平交渉ではなく、植民地化された敗者である先住民がやむなく同意した妥協である。その結果パレスチナ人は、自らの利益に反し自らの存在をも危うくする紛争解決方法に、引きずり込まれてしまった。

オスロー合意で提案された「二国解決案」に関する議論についても同じことが言える。この提案の真実の内容を見るべきだ——つまり、それは違う言葉で表された分割なのだ。表現する言葉が違うだけで、そのシナリオにおいて、イスラエルがどれだけ土地を譲歩し、譲歩した土地をどのようにするかは、すべてイスラエルが決めるのである。初めは、パレスチナ国樹立という約束は、国際社会にとつても一部のパレスチナ人にとつても説得力があった。しかし、それが虚言であることはすぐに判明した。それでも、一九九三年のオスロー和平交渉では占領地撤退とパレスチナ国樹立という果実を上手に絡み合わせて、パレスチナ側の気を引いた。しかし、ホワイトハウスの芝生の上の調印式から数週間も経たないうちに、それが絵に描

いた果実にすぎないことが明らかになった。九月末にはもうオスローの曖昧な原則はオスローⅡ（またはタバ合意）と呼ばれる「西岸地区とガザ回廊に関する暫定協定」で、既成事実として成立している地政学的状況に合うように変貌した。その状況というのは、西岸地区とガザ回廊を「ユダヤ人圏」と「パレスチナ圏」に分割しただけでなく、将来「パレスチナ圏」をさらに小さな断片的区画またはバンツースタンに分割することである。多くの観測者や識者の言葉を借りると、一九九五年の和平地図は、パレスチナ圏は穴だらけのスイス・チーズのように、バラバラに分断された小区画の非連続的空間になることを表す地図なのだ。

そういうイスラエル側の計画が明らかになると交渉は急速に停滞した。二〇〇〇年夏の最初の首脳会議前には、パレスチナの活動家、知識人、政治家たちは自分たちが支援してきた和平プロセスにはイスラエル軍の占領地撤退も正式なパレスチナ国樹立も含まれていないことを、すでに理解していた。見せかけがほころび、交渉が止まった。幻滅と絶望が二〇〇〇年秋の民衆蜂起、第二次インティファダ勃発の要因になったと言えよう。

分割の固守だけがオスロー合意に基づく和平プロセス崩壊の原因ではない。最初の合意では、パレスチナ人の最大の関心である三つの問題——エルサレムの地位、難民問題、ユダヤ人入植地問題——は、五年間の暫定自治が経過した後で交渉テーブルに載せるという約束があった。イスラエルとしては、その暫定期間の間にパレスチナ暫定政府がイスラエルの治安下請け

機関として有効に働き、ユダヤ人国、その軍隊、その国民に対するゲリラ活動やテロ行為を防ぐことを自己証明するのを期待したのだろう。いずれにせよ原則の宣言では五年間の暫定自治を第一段階として、五年後にパレスチナ人が切望する実質的内容を交渉する第二段階に入る約束だった。しかし第二段階は始まらなかった。ネタニヤフ首相は第二段階に入れないのはパレスチナ人の「不正行動」（たとえば「学校教育で反イスラエル扇動」を教えることとか、イスラエル軍や入植者やイスラエル国民に対するテロ実行犯への処罰が甘いことなど）のせいだと主張した。しかし本当は、一九九五年一月にオスロー合意を推進したイツハク・ラビンが暗殺されたことで和平プロセスが中断し、その後一九九六年の総選挙でネタニヤフが率いる右派リクードが勝利したためである。オスロー合意に反対するネタニヤフ政権の成立で和平プロセスにブレーキがかかった。米国はネタニヤフに和平プロセス再開を迫ったが、交渉はいつこう始まりそうになかった。やつと交渉が再開されたのは、一九九九年エフロード・バラックのもとで労働党が政権に返り咲いてからであった。バラックはクリントン米政権の支援のもとで最終的和平協定へもつていきかった。

二〇〇〇年夏のキャンプ・デーヴィッド会談でイスラエルは最終提案を提示した。前述したように、アブ・ティスという小村を首都とする小規模なパレスチナ国を樹立するという提案だが、重要な主要入植地の解体や難民帰還を含んでいなかった。当然パレスチナ側はバラック提

案を拒否した。するとイスラエル外務次官ヨッシ・ベイリンが少しだけ譲歩した条件を提示した。難民は原則として新パレスチナ国に編入されるが、象徴的に一部がイスラエル国内の故郷へ帰還することを許すというものだった。しかしこれは非公式条件で、イスラエル国で正式に承認されることはなかった。(今では、「パレスチナ文書」(Palestine papers)と呼ばれる重要書類のリークで、和平プロセスの内幕を知ることができる。二〇〇一〜二〇〇七年の交渉内容について知りたい読者は、それを見るところよい。アクセス可能である。)交渉は崩壊した。オスロ合意の瓦解の責任はイスラエルの政治家ではなく、パレスチナ人指導部の頑迷さに帰せられた。オスロ合意崩壊は交渉に関わった政治家たちに悪影響を与え、さらに分割による解決の見通しにも暗い影を投げかけた。

オスロ合意が和平プロセスとして不適切だった第二の理由は、パレスチナ難民の帰還権を交渉議題から排除したことである。二国分割案が「パレスチナ」を西岸地区とガザ回廊に縮小してしまつたのと同じように、難民問題とイスラエル内パレスチナ人問題を解決すべき議題から外したことで、「パレスチナ人」はパレスチナ民族の半分以下の人口に縮小された。難民問題の無視はオスロから始まつたわけではない。英国委任統治時代以降、パレスチナ問題への最初の和平の取り組みから、難民はずつと迫害と無視にさらされ続けたままだった。一九四八年戦争後最初のパレスチナに関する和平会議は、一九四九年四月の国連パレスチナ調停委員

会(UNCCP)主催のローザンヌ会議だった。その会議以降ずつと難民問題は議題から外され、「パレスチナ紛争」の概念とは無関係の問題とされた。イスラエルもこの会議に出席したが、それは出席がイスラエル国の国連加盟の前提条件とされたからであつた。国連に加盟するためには、パレスチナ難民の帰還または損害補償の無条件実施を求める国連総会決議一九四号を遵守するという「メイ・プロトコル」と呼ばれる議定書に署名しなければならなかつた。一九四九年五月、イスラエルはこの議定書に署名し、その翌日に国連加盟が認められた。加盟後すぐにイスラエルは議定書への誓約を撤回した。

一九六七年の六月戦争後、イスラエルは、パレスチナ紛争はこの戦争から生じたもので、基本的に西岸地区とガザ回廊をめぐる領土紛争であると説明し、世界もそれを受け入れた。いくつかのアラブ政権もそれを受け入れ、難民問題を紛争の原因とする考え方を放棄した。しかし、やがて難民キャンプがイスラエルに抵抗する政治的、社会的、文化的活動の中心となつたのである。難民キャンプでパレスチナ解放運動が再生したのである。パレスチナ難民の無条件・全面的帰還——一九四八年の国連決議一九四号で最初に約束された国際社会の義務を忘れなかつたのは国連だけで、何回かの決議でそれを繰り返し宣言し続けた。現在でも「パレスチナ難民の奪うことのできない権利のための委員会」という名の委員会が国連にある。しかし、実際に行われていた和平プロセスに対してはほとんど影響力がなかつた。

オスロ合意も同じであつた。難民問題は合意文書の中の従属節の片隅に埋もれ、ほとんど読み取ることができない状態であつた。この難民問題の曖昧化にはパレスチナ側にも責任の一端がある。おそらく意図的なものというよりは不注意から出たことであろうが、結果として同じことである。オスロ合意文書は、難民問題——パレスチナ問題の核心であり、どこで暮らしてしようとパレスチナ人なら誰でも、そしてパレスチナの大義を支持する人なら誰もが認める、歴然たる現実的問題——を周辺部に追いやった。一応それは、短命に終わった一つの多国間グループの検討課題に委ねられはした。これは、一九九一年のマドリード会議から生まれたもので、六月戦争で発生した難民問題を扱うことを任務としたが、国連総会決議一九四号を基調にして難民問題を協議する萌芽的試みでもあつた。ところがグループの主導権を握つたのは難民問題を一つの神話としか見ないカナダで、協議が開かれた一九九四年の間ずっとその姿勢で、やがて会合そのものがだんだん開かれなくなつた。結局、このグループは何らの公的声明を出すこともなく消えてしまつた。難民問題どころか、一九六七年戦争難民(三〇万人以上)の運命も見捨てられたのだ。

オスロ合意後、事態はかえつて悪化した。合意による約束でパレスチナ指導部は難民帰還権の請求を放棄しなければならなかつた。ただ、「パレスチナ政体」(The Palestinian entity)の分割化(cantonization)とバンツースタン化が終了した五年後に、パレスチナ指導部が、パレスチナ

問題の恒久的解決に関する交渉の一環として、難民問題協議の希望を申し出ることは許されてきた。それとても、協議に関する前提条件を決定するのはイスラエルであつた。イスラエルは、一方で「難民問題」協議の申し出をパレスチナ側の正当な要望と認めながら、他方「帰還権」の主張をパレスチナ側の挑発行為とするなど、奇妙な区分をして問題をはぐらかした。

二〇〇〇年夏のキャンプ・デーヴィッド首脳会談におけるオスロ合意崩壊を防ごうとする最後の試みでも、難民問題の好転はなかつた。その年の一月にバラック政府は、米国の承認のもとで、首脳会談のパラメーターを規定する文書を提出した。いわばイスラエルの最後通牒のようなものだつた。それに対する対案をパレスチナ側は提示できないままで、夏の首脳会談が始まつた。最終的「交渉」とは、実質的には、パレスチナ側に合意文書を受け入れさせるためのイスラエルと米国の合同作業であつた。合意文書にはパレスチナ側に譲歩を迫る内容が多数あつたが、中でもパレスチナ難民帰還権の絶対的・全面的否定が含まれていた。ただし、パレスチナ自治政府(PA)が管轄する地への帰還が認められる難民の数についての協議の余地は残された。しかし、敵も味方も交渉関係者は、そのような人口密集地に新たな人口を吸収する余裕がないこと、一方イスラエル管轄のパレスチナの地とイスラエルには十分な余裕があることを、みなが知つていた。この協議は問題の解決策を出さずに批判を回避するためだけに設けられた、全く意味のないジェスチュアであつた。

だから、一九九〇年代の和平プロセスはまったく和平プロセスではなかった。パレスチナを分割し難民問題を排除するオスロー合意は、よくても西岸地区とガザ回廊におけるイスラエル軍の再配置と支配地の再編、悪ければ占領地のパレスチナ人の生活を悪化させる新支配システムの導入であった。

一九九五年以降、オスロー合意が和平をもたらすどころかパレスチナ社会を破壊する要因として作用することが、痛々しい形で明らかになった。ラビン暗殺と一九九六年のネタニヤフ政府成立後、オスロー合意は現実生活とは何の関係性もない和平の言説となった。交渉が続いている間——一九九六年〜一九九九年——に次々と入植地が建設され、パレスチナ人に対する集団的懲罰がどんどん実行されたからだ。二国解決案が最良と信じている人でも、一九九九年の西岸地区とガザ回廊の実情を目にしたら、イスラエルが元に戻せない既成事実をどんどん作り上げて二国解決案を殺してしまつたというイスラエル人学者メロン・ベンヴェニステイの言葉が真実であることを納得したのであろう。オスロー合意は本当の和平プロセスではなかつたので、パレスチナ人は参加したけれどもすぐに続行する気をなくしたのは、米国とイスラエルが宣伝するようにパレスチナ側の非妥協性や暴力的政治文化のせいではなく、イスラエルの占領地支配を固定し徹底する外交的芝居を見抜いたからであつた。

このことからオスロー・プロセスに関する第二の神話——二〇〇〇年のキャンプ・デーヴィ

ッド会谈が潰れたのはアラファートの非妥協的態度のため、という神話——が生まれた。この神話を解くためには二つの疑問に答えなければならない。疑問一、二〇〇〇年夏のキャンプ・デーヴィッド会谈で何があつたのか、会谈挫折の本当の責任は誰にあるのか。疑問二、第二次インティファダ勃発の本当の責任は誰にあつたのか。この二つの疑問に答えることが、アラファートは和平交渉を破壊する目的でキャンプ・デーヴィッドへやつてきて、新たなインティファダを始めようという強い決意を抱いて帰つていつたという、一般に流布された神話の直接的な吟味になるだろう。

答えを示す前に、アラファートがキャンプ・デーヴィッドへ向かつた頃の占領地の現状を思い出しておこう。彼はその惨たらしい現状の改善を求めてキャンプ・デーヴィッドへ行つたのだが、一方イスラエルと米国はその現状を維持するつもりで首脳会谈に挑んだことを、私は強調したい。オスロー・プロセスで占領地はオスロー合意前より悲惨な状態になり、パレスチナ人の日常生活がずたずたに引き裂かれていた。すでに一九九四年にラビン政府はオスロー合意の実際の執行方法を無理やりアラファートに受け入れさせていた。西岸地区をあつて悪名高い分割、A地区、B地区、C地区と分けたのもその一つで、イスラエルが直接統治するC地区は西岸地区の半分の面積である。(図表七)この三地区間の移動、あるいは同一地区内の移動すらほぼ不可能であり、西岸地区とガザ回廊は切り離されてしまつた。ガザ回廊もパレスチナ地区とユダ

ヤ人地区に分離され、入植者地区が水源を独占、有刺鉄線で囲まれたゲイテッド・コミュニティを形成した。これが和平プロセスと呼ばれたものが生み出した現実であり、パレスチナ人の生活の質は大きく悪化した。

アラファートはそういう現状を抱えて二〇〇〇年夏にキャンプ・デーヴィッドへ到着したのだった。そのアラファートに、二国解決案の内容を、良くて二つの小さなバンドゥースタンをパレスチナ人に提供する取り決めか、悪い場合はイスラエルがもつと領土を拡大することができない取り決めにしてしまっている、もはや元に戻すことができない既成事実を、最終解決として承認せよ、とイスラエルと米国が迫ったのである。しかも、この最終解決の後は一切何も要求しないこと、パレスチナ人の日常的抑圧と苦難を軽減する施策を提案しないという約束も求められた。

キャンプ・デーヴィッド首脳会談の内実については、米國務省のフセイン・アガとロバート・マレーイによる信頼できる報告書がある。その内容が『ニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス』に掲載され、アラファートが首脳会議を壊したというイスラエルの作り話の嘘を暴いた。その報告書は、アラファートがオスロー合意以降の占領地のパレスチナ人の生活が悪化したことを問題にしたことを指摘している。アラファートが、たった二週間の会議で「紛争の幕引き」を強引に行うのでなく、パレスチナ人がこの和平プロセスが本物で有益だと信じられ

るように、目に見える形で現状を変えることにイスラエルも同意せよと提案したのは、この二人の米国の役人の目には極めて妥当に映った。この「二週間」というタイム・リミットはイスラエルの要求ではなく、愚かにも功績を焦ったクリントンが設定したものであった。

アラファートの提案がもし受け入れられていたら、既成事実の改善が実現していたかもしれない。アラファートの提案がもし受け入れられていたら、既成事実の改善が実現していたかもしれない。一つは、オスロー合意以降加速度的に増加した西岸地区への入植地建設を減少させること、もう一つは、厳しい移動規制、頻繁な集団懲罰、裁判なしの逮捕・拘留、チェックポイントにおける屈辱的処遇などに見られるパレスチナ人の日常生活において常態化している虐待行為を止めることである。イスラエル軍・軍民生部（占領地を統治する機関）と地元住民の接触があるところではどこでもこういう虐待が、今なお起きている。

この二人の米高官の証言によれば、バラックは入植地政策も日常的なパレスチナ人虐待政策も変えることを拒否した。バラックの強硬姿勢のためにアラファートはもうどうすることもできなかつた。バラックの「寛大な提案」と称されるいかなる提案も、現実に行われている不条理を改善するという約束が伴わないならば、何の意味もなかつた。希望を打ち壊されてキャンプ・デーヴィッドを去ったアラファートは、予測通り、第二次インティファダを引き起こした戦争屋として、イスラエルと米国から非難された。ここにある神話は、第二次インティファダはヤーセル・アラファートが支持し、おそらくは彼が計画したテロリズムであるという神

話だ。真実は、オスロー合意の裏切りに対する民衆の不満の表現であり、そのきつかけはアリエル・シャロンの挑発だった。二〇〇〇年九月、当時野党指導者だったシャロンは、大勢の武装保安隊員と報道陣を引き連れて、これ見よがしにムスリムの聖地ハラム・アッシャリーフを闊歩し、聖地を汚されたと感じた民衆の怒りに火をつけたのである。

最初パレスチナ人は非暴力デモで怒りを表明した。イスラエルはそれを苛酷な暴力で弾圧した。この無情な弾圧に追い詰められたパレスチナ人は絶望的な抵抗——自爆攻撃に走った。圧倒的軍事力に直面した人々の最後の自暴自棄的抵抗であった。イスラエルの新聞記者たちがインタビューファーダ初期段階の模様——非暴力デモがイスラエル軍の暴力で踏みつぶされるさま——を記事にしたが、それらが編集局長によって政府談話に合わせるために握りつぶされたことが、その間の事情の明確な証拠になる。イスラエルの日刊新聞『イエデイオト・アハロノ』の副編集長もそういう記事を書いた記者の一人で、後に彼はイスラエル・メディアが作り上げた第二次インタビューファーダ初期の偽情報に関する本を書いた。パレスチナ人は和平の機会が訪れるとすぐにそれを壊すと言ったのはイスラエル外交官アバ・エバンだが、その言葉が真実であることをパレスチナ人自身が証明したとするプロバガンダを、イスラエル・メディアは流し続けた。

今では、イスラエルがあれほど激しい反応をした理由は、周知のことである。二人のイスラエル人熟練ジャーナリスト、オフエル・シエラーとラヴィヴ・ドルケルが、共著『ブーメラシ』という題名の本で、軍参謀長や国防省戦略担当者らへの取材を通じて、軍があれほど激しい反応に走った理由に関して軍幹部の考えていることを、内部情報として一般読者に提供してくれた。二〇〇〇年夏のイスラエル軍は、レバノン南部攻撃のときにヒズボツラーから受けた不名誉な敗北に傷ついていた。この敗北によってイスラエル軍が弱体化したと思われるのではないかと心配し、力の見せ場を求めていた。それが西岸地区での軍支配の強靱さの誇示で、「無敵」イスラエル軍の本当の力の見せ場であった。そのため、第二次インタビューファーダに全力で対応せよという命令が下り、軍兵はそのとおり動いた。二〇〇二年四月、海岸行楽地ネタニヤのホテルへのテロ攻撃（三〇人死亡）があったとき、軍はその報復に初めて「強硬派活動家拠点以外の住宅地への」空爆を行い、西岸地区の人口密集市街地や難民キャンプを襲った。テロ攻撃実行犯を対象とする報復ではなく、テロとは無関係な人々に致命傷を負わせる銃火と爆弾を浴びせたのだ。

キャンプ・デーヴィッド会談の失敗の責任をパレスチナ人に擦り付けるためにイスラエルと米国が頻繁に使ったもう一つの談話は、パレスチナ指導部には、問題解決の正念場になると、すぐ戦争屋としての正体を現す慢性的性質があるというデマを流布させ、国際世論化したことだ。当時イスラエル、ヨーロッパ、米国の専門家や評論家たちは、「パレスチナ側には交渉で

きるパートナーがいらない」という言葉を使い、それがあたかも共通の分析結果であるかのよう
に繰り返しメディアで語り、書いた。このような根拠のない主張ができるのは、パレスチナ人
を野蛮人と見做す偏見があるからだ。そもそもイスラエル政府と軍部がイスラエルの解釈によ
るオスロー合意——パレスチナ人の同意がなくても占領を永続化する意図——を力ずくで押し
付けようとし、弱気になつていたアラファートですら受け入れなかつたのが経緯だ。ところが
イスラエルは、パレスチナ民衆をユダヤ人との和解に指導できたかもしれないアラファートら
パレスチナ人指導者のターゲット・キリング（標的殺害）政策を始めた。実際、たぶんアラフ
アートも含めて、多くの指導者が殺害された。穏健派指導者も含めた指導者のターゲット・キ
リングは新しい戦略ではなかつた。すでに一九七二年、やはりパレスチナ民衆をユダヤ人との
和解に導いたかもしれない詩人で作家のガッサーン・カナファアーニの暗殺から、このターゲッ
ト・キリングが始まつた。カナファアーニのような世俗派・左派の指導者を標的殺害した事実は、
後にイスラエルがパレスチナ側に和平交渉パートナーがいらないと「嘆く」状態を作り出すほ
ど多くのパレスチナ人指導者を殺害した事実を象徴するものである。

二〇〇一年五月、ジョージ・ブッシュ・ジュニア米大統領はミツチエル上院議員を中東特使
に任命した。ミツチエルは第二次インティファダ勃発の原因に関する報告書を書いた。「パ
レスチナ自治政府が真つ先に意図的に暴力闘争を計画したと結論付ける根拠はない。また、

「イスラエル政府が」意図的に人命を殺傷する暴力で対応する計画があつたと結論付ける根拠も
ない」という内容である。その一方で、ミツチエル報告は、アリエル・シャロンがアル・アク
サ・モスクなどのイスラム聖地を強引に訪問し、聖地を土足で踏みこむ挑発行為を行ったと
非難している。

要約すると、まったく無力な立場に追いやられたアラファートですら、イスラエルのオスロ
ー合意の解釈は、パレスチナ人が普通の生活をと戻す希望を拒否し、彼らをいつそう悲惨
な将来に宿命づけるものであることを理解していた。イスラエルのシナリオを認めることは人
の道に反するばかりか、武装闘争だけがパレスチナ解放の唯一の道であると考え、勢力を勢い
づけることになることも理解していた。イスラエルはいつでも第二次インティファダを終わ
らせることができたはずだったが、目に見える形の「戦果」が必要だった。だから、〔西岸地区
における六日戦争以来最大の軍事行動である〕防衛の盾作戦という野蛮な武力弾圧を行い、悪名高い
「分離壁」を建設して、ようやく、当面のところ反乱鎮圧に成功した、としたのである。

- (1) Masalha, *Expulsion of the Palestinians*, p. 107.
- (2) Walid Khalidi, "Revisiting the UNGA Partition Resolution," *Journal of Palestine Studies*, 27:1 (1997), pp. 5-21.
- (3) ハムロー合意に関する過程を記した資料の論文は、Hilde Henriksen Waage, "Postscript to Oslo: The Mystery of Norway's Missing Files," *Journal of Palestine Studies*, 38:1 (2008), pp. 54-65.
- (4) "1993 Oslo Interim Agreement" at israelpalestinian-procon.org 参照。
- (5) Ian Black, "How the Oslo Accord Robbed the Palestinians," *Guardian*, February 4, 2013 参照。
- (6) "Meeting Minutes: Taba Summit-Plenary Session," at thepalestinepapers.com 参照。
- (7) Ilan Pappé, *The Making of the Arab-Israeli Conflict, 1948-1951*, London and New York: I. B. Tauris, 1992, pp. 203-43.
- (8) Robert Bowker, *Palestinians Refugees: Mythology, Identity and the Search for Peace*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2003, p. 157.
- (9) Meron Benvenisti, *West Bank Data Project: A Survey of Israel's Politics*, Jerusalem: AEI Press, 1984.
- (10) Robert Malley and Hussein Agha, "Camp David: The Tragedy of Errors," *New York Review of Books*, August 9, 2001.
- (11) Daniel Dor, *The Suppression of Gullit: The Israeli Media and the Reoccupation of the West Bank*, London: Pluto Press, 2005.
- (12) Ravi Driker and Ofer Shelah, *Boomerang*, Jerusalem: Keter, 2005 (Hebrew).
- (13) 報告書の全文は "Sharm El-Sheikh Fact-Finding Committee Report: 'Mitchell Report'", April 30, 2001, at ceas.europa.eu で見られる。

〔訳註1〕原則の宣言の字句上の骨子は、(1) イスラエルとパレスチナの相互承認、(2) イスラエル軍の占領地からの段階的撤退、(3) 選挙によるパレスチナ自治政府の樹立、(4) 自治政府とパレスチナの最終的地位に関する交渉を行う。実現したのは(1)と(3)だけである。よく誤解されるが、この宣言の正式名は「暫定自治政府編成に関する原則の宣言」で「紛争解決」に関する原則の宣言ではない。

〔訳註2〕一般に占領国は被占領地の民衆の教育、健康、社会福祉、公益事業など生活全般に責任を担うのが原則だが、イスラエルの言う「自治」はその責任を逃れる方法である。現にオスロー合意で成立したPAはイスラエルの占領政策の補助機関として機能している。

〔訳註3〕たとえば、イスラエルへの債務保証供与を拒否する意向を発表して、イスラエルの強硬派をけん制した。

〔訳註4〕アッバースPAは事実上そうだった。PA保安隊は米CIAの訓練を受け、民衆の抵抗運動を抑圧した。トランプの政策でアッバースPAと米国の関係が悪化したのが、イスラエルと接近したがっているサウジアラビアが同じような圧力をPAにかけている。

〔訳註5〕結局、シオニストはパレスチナ全域の七七%を領土とするイスラエル国を樹立した。「国連分割案とイスラエルの利害が一致、一方パレスチナ人にとってそれは基本的な生得権の剥奪であった」佐藤寛和「国連パレスチナ分割決議成立の政治的背景——UNSCOPの対応とアドホック委員会での議論を中心として」(岡山大学大学院文化科学研究科博士課程論文、ousar.okayama-u.ac.jp参照)。エジプトとヨルダン、イスラエルとの二国間協定と引き換えにイスラエルが一九四八年戦争で奪い取った領土をイスラエル国として承認する意向であった(エジプトは一九七九年に、

ヨルダンは一九九四年に正式に調印した。

〔訳註6〕クリントン大統領の「イスラエルは柔軟な姿勢を示したのにパレスチナが頑なだった」という旨の発言もあつて、バラックの「寛大な提案」を頑固なアラファートが拒否したというキャンペーンがはられた。バラックの提案は、従来のイスラエルの主張よりは若干譲歩したもののだが、原則となるべき国連安保決議二四二号からはほど遠いものだった。エルサレム問題についても、アラファートは「パレスチナ国家を実現するためだ」といつて世界のイスラム教徒やキリスト教徒の意向を無視するわけにいかない」と他者への配慮を述べている。

〔訳註7〕A地区はパレスチナ自治政府が行政権及び治安権を行使し、B地区は行政権を自治政府、治安権はイスラエルと自治政府が共同で保持する地区。実際にはイスラエル軍は好き放題にどこへでも出かけて人々を逮捕し、家屋を破壊している。A地区は西岸地区の三%、B地区が二五%、C地区が七二%と言われる。

〔訳註8〕イスラエルによる空爆と暗殺作戦など、国連が「過剰な武力行使」と非難決議をするほどの弾圧に対し、ハマースが自爆攻撃を開始。これを「自爆テロ」としてイスラエル・米欧諸国が非難するキャンペーンを展開した。自爆テロという言葉が確立し、後に各地のイスラム原理主義者に引き継がれていった。パレスチナの若者の間には、座して死ぬよりせめて一矢むくいたいという気持ちから、自爆攻撃を賛美する傾向があつた。

〔訳註9〕イスラエル最大の発行部数を誇るヘブライ語新聞。意味は「最新ニュース」で、大衆紙である。他にリベラルで知識人向きの『ハアレツ』(「その土地」)と右派の『エルサレム・ポスト』がある。

〔訳註10〕アラファートは二〇〇四年一月に七五歳で死んだが、スイスのローザンヌ大学法医学部研究所が彼の遺体から高濃度の放射性ポロニウムを検出、アラファート暗殺説が浮上したが、真偽は

不明である。

〔訳註11〕ベイルートのPFLP事務所の事務局長。一九七二年七月八日、一七歳の姪といつしよに車に乗ろうとしたとき、イスラエル諜報機関モサドが車に仕掛けた爆弾が破裂、死亡した。当時、ベイルートにあつたPLO本部の要人宅に「手紙爆弾」を送つて殺害するターゲット・キリングが頻繁に起きていた。

〔訳註12〕著者の記憶違いかミスプリントがあるようだ。原文ではRobert Mitchellとあるが、George Mitchellという元上院議員が米国主導の国際調査委員会の委員長に選ばれ、二〇〇一年四月末にいわゆる「ミツチエル報告」をブッシュ大統領らに提出した。双方の暴力停止と冷却期間の設定、PAがテロ防止の努力をし、イスラエルが入植活動を停止するなどの勧告が骨子。

sapientia 55
知エントピア

Ten Myths About Israel

イスラエルに関する 十の神話

Ilan Pappé

イラン・パペ [著]

脇浜義明 [訳]



法政大学出版局